

- 新興国通貨は、原油先物価格が上昇基調を継続するなか、下落基調に転じる。原油先物価格が新興国経済のファンダメンタルズを一部反映しているとすれば、新興国通貨は過小評価の可能性も。
- 新興国株式は、軟調な展開が継続も、割高感は見られず。新興国株価指数は弱気相場入りとされる水準を手前に辛うじて踏みとどまる動きとなっており、今後の動向が注目される。

新興国通貨は過小評価の可能性も

新興国通貨は2016年以降、原油先物価格の上昇におおむね見合うかたちで上昇しました。ただし、足もとは、原油価格が上昇基調を継続しているのに対し、新興国通貨はアルゼンチンペソやトルコリラの急落を受けて、4月以降、下落基調に転じています。こうした要因として、両国が高インフレや多額の経常赤字を抱え経済がぜい弱な状態にあり、新興国全体に対する先行きの懸念が高まっていることが考えられます。

しかし、相対的に低インフレで豊富な外貨準備高を持つ中国やブラジルなど他の新興国が同じ状況に陥る可能性は小さいとみられ、一部の新興国の通貨急落が与える影響は限定的なものにとどまると思われる。

また、右上のグラフから、原油先物価格の動向が新興国経済全体の基礎的条件（ファンダメンタルズ）を一部反映しているとすれば、足もとの新興国通貨の水準はファンダメンタルズと比較して過小評価されている可能性も考えられます。

新興国株式は弱気相場水準の手前で踏みとどまる

新興国株式は2月以降、世界的な株式市場下落に連れ安しました。ただし、4月以降、米国中心に先進国株式が全体として上昇基調に転じたのに対し、新興国株式は通貨急落を背景に軟調な展開が継続しています。

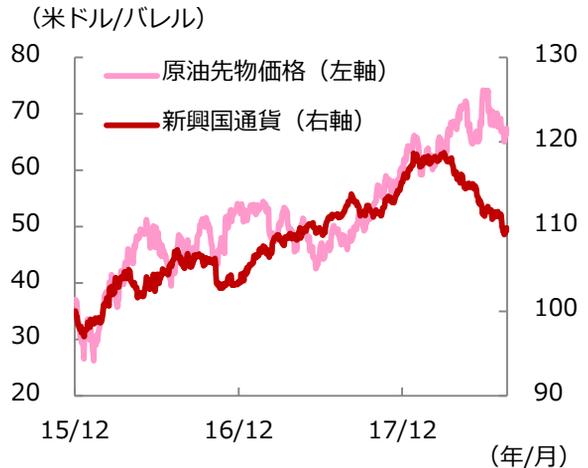
新興国株式の企業価値評価（バリュエーション）に目を向けると、主要株価指数の1つであるMSCIエマーGING・マーケット・インデックスの予想株価収益率（PER）は21日現在で約12.0倍と、2016年以降の平均である約12.8倍を下回っており、割高感は見られません。

同指数は、1月26日高値から8月16日安値までの下落率が-19.8%と、弱気相場入りとされる-20%を手前に辛うじて踏みとどまる動きとなっており、同指数の今後の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

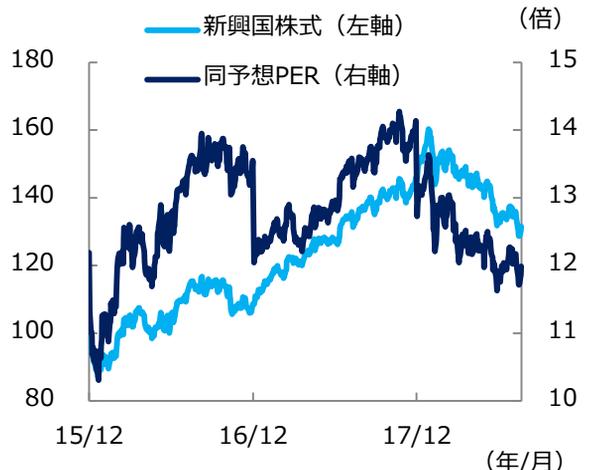
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

新興国通貨と原油先物価格の推移



※期間：2015年12月31日～2018年8月21日（日次）
原油先物価格はWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）。新興国通貨はMSCIエマーGING・マーケット・カレンシー・インデックス、2015年12月31日 = 100として指数化

新興国株式と同予想PERの推移



※期間：2015年12月31日～2018年8月21日（日次）
新興国株式はMSCIエマーGING・マーケット・インデックス、2015年12月31日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- MSCIエマージング・マーケット・カレンシー・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。